

# 財 務 諸 表

平成 2 9 年度

自：平成 2 9 年 4 月 1 日  
至：平成 3 0 年 3 月 3 1 日

地方独立行政法人 北松中央病院

## 目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
注記事項	8

### 附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第85条 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）並びに減損損失の明細	1 1
(2) たな卸資産の明細	1 2
(3) 有価証券の明細	1 2
(4) 長期貸付金の明細	1 2
(5) 長期借入金の明細	1 3
(6) 移行前地方債償還債務の明細	1 3
(7) 引当金の明細	1 4
(8) 資本金及び資本剰余金の明細	1 4
(9) 積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細	1 5
(10) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	1 5
(11) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	1 6
(12) 地方公共団体等からの財源措置の明細	1 6
(13) 役員及び職員の給与の明細	1 7
(14) 開示すべきセグメント情報	1 7
(15) 医業費用及び一般管理費の明細	1 8
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	2 0

### 添付資料

決算報告書

監査報告書

# 貸借対照表

平成30年3月31日

【地方独立行政法人 北松中央病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
(資 産 の 部)			
I 固定資産			
1 有形固定資産			
土地		440,965,452	
建物	4,391,880,566		
減価償却累計額	▲ 2,469,768,018		
減損損失累計額	▲ 68,533,543	1,853,579,005	
構築物	198,123,087		
減価償却累計額	▲ 153,010,080	45,113,007	
医療用器械備品	1,314,700,127		
減価償却累計額	▲ 1,093,151,128	221,548,999	
その他器械備品	210,938,364		
減価償却累計額	▲ 127,526,875	83,411,489	
車両	26,770,921		
減価償却累計額	▲ 15,703,721	11,067,200	
有形固定資産合計		2,655,685,152	
2 無形固定資産			
ソフトウェア		11,323,837	
水道利用権		189,832	
電話加入権		29,000	
無形固定資産合計		11,542,669	
3 投資その他の資産			
長期貸付金		162,916,320	
保証金		200,000	
その他の投資		10,000	
投資その他の資産合計		163,126,320	
固定資産合計			2,830,354,141
II 流動資産			
現金及び預金		860,066,815	
医業未収金	374,045,018		
貸倒引当金	▲ 1,532,718	372,512,300	
未収金		1,819,122	
立替金		33,000	
医薬品		12,138,551	
診療材料		8,889,820	
流動資産合計			1,255,459,608
資産合計			4,085,813,749

# 貸借対照表

平成30年3月31日

【地方独立行政法人 北松中央病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
(負 債 の 部)			
I 固定負債			
資産見返負債			
資産見返補助金等	852,528	852,528	
長期借入金		221,910,158	
移行前地方債償還債務		768,301,830	
引当金			
退職給付引当金	357,897,416	357,897,416	
長期リース債務		27,551,484	
固定負債合計			1,376,513,416
II 流動負債			
一年以内返済予定長期借入金		30,545,442	
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		51,153,086	
未払金		148,611,867	
預り金		27,367,523	
未払費用		26,936,649	
仮受金		48,685	
引当金			
賞与引当金	50,000,000	50,000,000	
短期リース債務		4,901,904	
流動負債合計			339,565,156
負債合計			1,716,078,572
(純 資 産 の 部)			
I 資本金			
設立団体出資金		1,387,575,716	
資本金合計			1,387,575,716
II 資本剰余金			
資本剰余金		319,026,934	
損益外減損損失累計額		▲ 68,533,543	
資本剰余金合計			250,493,391
III 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		692,641,248	
当期末処分利益		39,024,822	
(うち当期総利益)		(39,024,822)	
利益剰余金合計			731,666,070
純資産合計			2,369,735,177
負債純資産合計			4,085,813,749

# 損益計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

【地方独立行政法人 北松中央病院】

(単位:円)

科 目			
営業収益			
医業収益			
入院診療収益	1,247,445,768		
外来診療収益	1,014,848,751		
その他医業収益	91,382,936	2,353,677,455	
運営費負担金収益		43,893,175	
補助金等収益		21,310,566	
資産見返運営費負担金戻入		30,779,335	
資産見返補助金等戻入		322,810	
営業収益合計			2,449,983,341
営業費用			
医業費用			
材料費	513,223,296		
給与費	1,252,514,218		
委託費	124,108,803		
設備関係費	265,834,675		
研究研修費	10,593,687		
経費	156,455,893	2,322,730,572	
一般管理費			
給与費	82,724,690		
委託費	14,700,017		
設備関係費	7,229,678		
研究研修費	27,570		
経費	5,177,331	109,859,286	
営業費用合計			2,432,589,858
営業利益			17,393,483
営業外収益			
受取利息及び配当金		212,907	
運営費負担金収益		9,061,436	
運営費交付金収益		19,950,081	
その他の営業外収益			
患者外給食収益	5,457,722		
保育所施設運営助成金	3,557,000		
保育所利用収益	2,307,300		
その他雑収益	22,726,323	34,048,345	
営業外収益合計			63,272,769

営業外費用			
長期借入金利息		279,900	
移行前地方債利息		17,838,605	
保育所委託費		25,020,000	
患者外給食費		3,872,486	
保育所給食費		562,837	
保育所費用		102,993	
寄附金		157,000	
その他雑費用		316,920	
営業外費用合計			48,150,741
經常利益			32,515,511
臨時損失			
固定資産除却損		1,772,502	
過年度損益修正損		637,489	2,409,991
当期純利益			30,105,520
前中期目標期間繰越積立金取崩額			8,919,302
当期総利益			39,024,822

# キャッシュ・フロー計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

【地方独立行政法人 北松中央病院】

(単位：円)

区 分	金 額
<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
材料の購入による支出	▲ 514,626,083
人件費支出	▲ 1,280,743,348
医業収入	2,349,470,145
運営費負担金収入	84,624,771
運営費交付金収入	20,107,000
補助金等収入	29,912,214
その他	▲ 432,587,431
小計	256,157,268
利息の受取額	212,907
利息の支払額	▲ 18,118,505
業務活動によるキャッシュ・フロー	238,251,670
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	▲ 312,382,362
定期預金の払出による収入	312,270,184
有形固定資産の取得による支出	▲ 77,439,366
無形固定資産の取得による支出	▲ 3,490,560
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 81,042,104
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
長期借入金の返済による支出	▲ 11,452,754
移行前地方債償還債務の償還による支出	▲ 50,105,917
リース債務の返済による支出	▲ 4,862,052
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 66,420,723
<b>IV 資金増加額</b>	90,788,843
<b>V 資金期首残高</b>	456,895,610
<b>VI 資金期末残高</b>	547,684,453

## 利益の処分に関する書類

(平成30年 6月27日)

【地方独立行政法人 北松中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処分利益		39,024,822
当期総利益	39,024,822	
II 利益処分額		
施設整備目的積立金	<u>39,024,822</u>	<u>39,024,822</u>



# 行政サービス実施コスト計算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

【地方独立行政法人 北松中央病院】

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
診療業務費	2,322,730,572		
一般管理費	109,859,286		
営業外費用	48,150,741		
臨時損失	2,409,991	2,483,150,590	
(2) (控除) 自己収入等			
診療業務収入	▲ 2,353,677,455		
営業外収入	▲ 25,583,666		
臨時利益	0	▲ 2,379,261,121	
業務費用合計			103,889,469
(うち減価償却充当補助金相当額)			(31,102,145)
II 機会費用			
地方公共団体出資の機会費用	573,238		573,238
III 行政サービス実施コスト			104,462,707

## 注記事項

### I 重要な会計方針

1 当事業年度より、『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』(平成29年3月31日総務省告示第117号改訂)及び『地方独立行政法人会計基準』及び『地方独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A【公営企業型版】(総務省自治行政局 総務省自治財政局 日本公認会計士協会 平成29年5月改訂)を適用しております。

2 運営費負担金の計上基準

期間進行基準を採用しています。

3 運営費交付金の計上基準

期間進行基準を採用しています。

4 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～39年
構築物	3～30年
医療用器械備品	3～10年
その他器械備品	3～12年
車両	4～6年

(2)無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

5 引当金の会計基準

(1)退職給付に係る引当金の計上基準

職員の退職給付に備えるため、期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(2)貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(3)賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるために、当該事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

医薬品・診療材料:最終仕入原価法に基づく低価法を採用しております。

7 有価証券の評価基準及び評価方法

該当ありません。

## 8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上

佐世保市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10年利付国債の平成30年3月末における利回りを参考に0.043%で計算しております。

## 9 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II キャッシュ・フロー計算書関係

### 1 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	860,066,815 円
うち定期預金	312,382,362 円
(差引)資金期末残高	<u><u>547,684,453 円</u></u>

### 2 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得 該当ありません

## III 退職給付関係

### 1 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、非積立型の退職一時金制度を採用しております。当該制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

### 2 確定給付制度

#### (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	326,202,860 円
退職給付費用	41,031,891 円
退職給付の支払額	<u>▲ 9,337,335 円</u>
期末における退職給付引当金	<u><u>357,897,416 円</u></u>

#### (2) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用 41,031,891 円

## IV オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

## V 金融商品に関する注記

### 1 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金並びに政府保証債等に限定し、設立団体からの長期借入及び金融機関からの短期借入により資金を調達しております。

未収債権等に係る顧客の信用リスクは、毎月の滞留状況を考慮しリスク低減を図っております。

借入金等の用途は事業投資資金(長期)であり、設立団体の長により認可された資金計画に従って、資金調達を行っております。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額(※)
(1) 現金及び預金	860,066,815	860,066,815	-
(2) 未収金			
医業未収金	374,045,018		
貸倒引当金	▲ 1,532,718		
	372,512,300	372,512,300	-
(3) 長期借入金	(252,455,600)	(254,994,474)	(2,538,874)
(4) 移行前地方債償還債務	(819,454,916)	(941,624,167)	(122,169,251)
(5) リース債務	(32,453,388)	(32,024,499)	(▲ 428,889)
(6) 未払金	(148,611,867)	(148,611,867)	-

(※)負債に計上されているものは、()で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方法

### (1) 現金及び預金、(2) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

ただし、未収金に関しては貸倒引当金控除後の金額を計上しております。

### (3) 長期借入金、(4) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (5) リース債務

リース債務の時価については、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

### (6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## VI 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産に関しては重要性がないため記載を省略しております。

## VII 重要な債務負担行為

当期に契約を締結し、翌期以降に支払いが発生する重要なものがないため記載を省略しております。

## VIII 重要な後発事象

該当ありません。

# 財 務 諸 表

(附屬明細書)

1.固定資産の取得及び処分並びに減価償却費〔第85条 特定施設である償却資産の減価に係る会計処理〕による損益外減価償却費相当額も含む。〕並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
							当期償却額	当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	4,383,584,941	23,228,820	14,933,195	4,391,880,566	2,469,768,018	94,561,950	68,533,543	-	-	1,853,579,005	
	構築物	196,351,887	1,771,200	-	198,123,087	153,010,080	6,854,777	-	-	-	45,113,007	
	医療用器械備品	1,347,110,737	52,067,016	84,477,626	1,314,700,127	1,093,151,128	62,360,833	-	-	-	221,548,999	
	その他器械備品	207,872,163	5,376,276	2,310,075	210,938,364	127,526,875	12,780,568	-	-	-	83,411,489	
	車両	26,770,921	-	-	26,770,921	15,703,721	4,779,699	-	-	-	11,067,200	
	計	6,161,690,649	82,443,312	101,720,896	6,142,413,065	3,859,159,822	181,337,827	68,533,543	-	-	2,214,719,700	
非償却資産	土地	440,965,452	-	-	440,965,452	-	-	-	-	-	440,965,452	
	計	440,965,452	-	-	440,965,452	-	-	-	-	-	440,965,452	
有形固定資産合計	土地	440,965,452	-	-	440,965,452	-	-	-	-	-	440,965,452	
	建物	4,383,584,941	23,228,820	14,933,195	4,391,880,566	2,469,768,018	94,561,950	68,533,543	-	-	1,853,579,005	
	構築物	196,351,887	1,771,200	-	198,123,087	153,010,080	6,854,777	-	-	-	45,113,007	
	医療用器械備品	1,347,110,737	52,067,016	84,477,626	1,314,700,127	1,093,151,128	62,360,833	-	-	-	221,548,999	注1
	その他器械備品	207,872,163	5,376,276	2,310,075	210,938,364	127,526,875	12,780,568	-	-	-	83,411,489	
	車両	26,770,921	-	-	26,770,921	15,703,721	4,779,699	-	-	-	11,067,200	
	計	6,602,656,101	82,443,312	101,720,896	6,583,378,517	3,859,159,822	181,337,827	68,533,543	-	-	2,655,685,152	
無形固定資産	ソフトウェア	270,075,375	3,814,560	-	273,889,935	262,566,098	4,035,480	-	-	-	11,323,837	
	水道利用権	4,770,070	-	-	4,770,070	4,580,238	161,601	-	-	-	189,832	
	電話加入権	29,000	-	-	29,000	-	-	-	-	-	29,000	
	計	274,874,445	3,814,560	-	278,689,005	267,146,336	4,197,081	-	-	-	11,542,669	
投資その他の資産	長期貸付金	131,772,320	32,394,000	1,250,000	162,916,320	-	-	-	-	-	162,916,320	
	保証金	200,000	-	-	200,000	-	-	-	-	-	200,000	
	その他の投資	10,000	-	-	10,000	-	-	-	-	-	10,000	
	計	131,982,320	32,394,000	1,250,000	163,126,320	-	-	-	-	-	163,126,320	

注1 当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

内視鏡システム一式(11,448,000円)

当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

長時間心電図記録解析装置(18,585,000円)

## 2.たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
医薬品	13,543,989	342,644,272	-	343,097,254	952,456	12,138,551	
診療材料	11,899,330	158,638,768	-	161,595,636	52,642	8,889,820	
計	25,443,319	501,283,040	-	504,692,890	1,005,098	21,028,371	

\* 当期減少額のうちその他には、期限切れによる廃棄若しくは滅失した資産を計上しております。

## 3.有価証券の明細

該当ありません。

## 4.長期貸付金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			回収額	償却額		
医学生修学資金貸与	125,122,320	29,434,000	-	-	154,556,320	
看護学生奨学金貸与	6,650,000	2,400,000	-	1,250,000	7,800,000	
薬学部学生奨学金貸与	-	560,000	-	-	560,000	
計	131,772,320	32,394,000	-	1,250,000	162,916,320	

\* 当期減少額のうち償却額は、看護学生奨学金貸与規程第12条による返還免除額です。

## 5.長期借入金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
平成23年度 移行前地方債の借換え	50,708,354	-	11,452,754	39,255,600	-	H33.03.25	
平成28年度 建設改良資金借入金	146,500,000	-	-	146,500,000	0.100	H38.03.20	
平成28年度 建設改良資金借入金	66,700,000	-	-	66,700,000	0.200	H58.03.20	
計	263,908,354	-	11,452,754	252,455,600			

## 6.移行前地方債償還債務の明細

(単位:円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率(%)	償還期限	摘要
財務省国民年金(001859-02)	32,617,490	-	2,096,234	30,521,256	1.600	H43.03.01	
総務省簡保資金(001860-02)	159,096,601	-	9,126,278	149,970,323	2.100	H44.03.31	
財務省その他(001861-02)	677,846,742	-	38,883,405	638,963,337	2.100	H44.03.25	
計	869,560,833	-	50,105,917	819,454,916			



## 7.引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	326,202,860	41,031,891	9,337,335	-	357,897,416	
賞与引当金	49,000,000	50,000,000	49,000,000	-	50,000,000	
貸倒引当金	1,325,258	1,532,718	616,540	708,718	1,532,718	注1
計	376,528,118	92,564,609	58,953,875	708,718	409,430,134	

注1 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

## 8.資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	佐世保市出資金	1,387,575,716	-	-	1,387,575,716	
	計	1,387,575,716	-	-	1,387,575,716	
資本剰余金	前中期目標期間繰越積立金	274,177,598	30,779,336	-	304,956,934	注1
	補助金等	14,070,000	-	-	14,070,000	
	計	288,247,598	30,779,336	-	319,026,934	
	損益外減損損失累計額	▲ 68,533,543	-	-	▲ 68,533,543	
	差引計	219,714,055	30,779,336	-	250,493,391	

注1 当期増加額は、地独会計基準 第92 目的積立金を取り崩す場合の会計処理によるものです。

9.積立金等の明細及び目的積立金の取り崩しの明細

9-1 積立金及び目的積立金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
積立金	-	732,339,886	732,339,886	-	注1
前中期目標期間繰越積立金	602,296,606	732,339,886	641,995,244	692,641,248	注1、注2
施設整備目的積立金	81,748,190	-	81,748,190	-	注1
計	684,044,796	1,464,679,772	1,456,083,320	692,641,248	

注1 前中期目標期間最終年度の施設整備目的積立金の期末残高は81,748,190円であり、これに前中期目標期間の最終年度の未処分利益48,295,090円及び前中期目標期間繰越積立金使用残額602,296,606円を加えると、積立金は732,339,886円となります。

この積立金全額は、今中期目標期間における長期借入金の償還及び施設整備に充当することを目的として、佐世保市から繰越の承認を受けました。

注2 当期減少額641,995,244円のうち、602,296,606円は積立金へ振り替え、39,698,638円は当該積立金の用途に沿った借入金の返済に利用しました。

9-2 目的積立金の取り崩しの明細

(単位:円)

区分	金額	摘要
前中期目標期間 繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	長期借入金利息の支払
	計	8,919,302
その他	前中期目標期間繰越積立金	長期借入金返済
	計	30,779,336

10.運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務

(単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成29年度	-	83,733,946	52,954,611	30,779,335	-	83,733,946	-	
合計	-	83,733,946	52,954,611	30,779,335	-	83,733,946	-	

②運営費負担金収益

(単位:円)

業務等区分	29年度負担分	合計
期間進行基準	52,954,611	52,954,611
費用進行基準	-	-
合計	52,954,611	52,954,611

11. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

① 運営費交付金債務

(単位:円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高	摘要
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計		
平成29年度	-	19,950,081	19,950,081	-	19,950,081	-	
合計	-	19,950,081	19,950,081	-	19,950,081	-	

② 運営費交付金収益

(単位:円)

業務等区分	29年度交付分	合計
期間進行基準	19,950,081	19,950,081
費用進行基準	-	-
合計	19,950,081	19,950,081

12. 地方公共団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
病院群輪番制補助金	20,987,000	-	-	-	-	20,987,000	
専任教員養成に係る経費負担金	5,120,586	-	-	-	-	5,120,586	
保育所施設運営助成金	3,557,000	-	-	-	-	3,557,000	
感染症運営費補助金	280,000	-	-	-	-	280,000	
臨床研修費等補助金	43,566	-	-	-	-	43,566	
合計	29,988,152	-	-	-	-	29,988,152	

### 13.役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 -	人 -	円 -	人 -
	(960,000)	(2)	(-)	(-)
職員	1,014,658,969	200	9,337,335	10
	(113,193,376)	(39)	(-)	(-)
合計	1,014,658,969	200	9,337,335	10
	(114,153,376)	(41)	(-)	(-)

#### \* 支給額及び支給人数

非常勤役員及び臨時職員については、外数として( )内に記載しております。

また、支給人数について年間平均支給人数で記載しております。

#### \* 役員報酬及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人北松中央病院役員報酬規程」に基づき支給しております。

ただし、職員兼務役員の職員分については「地方独立行政法人北松中央病院職員給与規程」に基づき支給しており、職員給与の欄に含めて記載しております。

職員については、「地方独立行政法人北松中央病院職員給与規程」に基づき支給しております。

#### \* 法定福利費

上記明細には法定福利費は含めておりません。

### 14.開示すべきセグメント情報

当法人は単一セグメントにより事業を実施しているため、記載を省略しております。

15. 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科目		金額	
医業費用			
材料費			
	医薬品費	344,049,710	
	診療材料費	161,648,278	
	医療消耗器具備品費	5,287,231	
	給食用材料費	2,238,077	513,223,296
給与費			
	給料	844,363,776	
	賞与	168,810,547	
	賞与引当金繰入	47,055,910	
	退職給付費用	38,347,711	
	法定福利費	153,936,274	1,252,514,218
委託費			
	検査委託費	8,759,722	
	寝具委託費	12,553,631	
	洗濯委託費	1,363,959	
	保守委託費	10,915,560	
	給食委託費	66,168,731	
	その他の委託費	24,347,200	124,108,803
設備関係費			
	減価償却費	184,143,442	
	器機賃借料	18,111,163	
	修繕費	13,516,488	
	固定資産税等	2,341,370	
	器機保守料	44,369,014	
	器機設備保険料	1,093,503	
	車両関係費	2,259,695	265,834,675
研究研修費			
	研修費	5,907,564	
	研究費	1,186,123	
	大学関係研究助成金	3,500,000	10,593,687
経費			
	福利厚生費	8,902,093	
	旅費交通費	17,209,571	
	職員被服費	3,590,928	
	通信費	5,219,620	
	広告宣伝費	843,912	
	消耗品費	12,667,968	
	消耗器具備品費	2,627,371	
	会議費	920,957	
	光熱水費	89,525,240	
	保険料	3,632,621	
	交際費	1,487,320	
	諸会費	924,606	
	租税公課	3,250,796	
	賃借料	2,439,775	
	衛生費	1,095,131	
	印刷製本費	683,438	
	貸倒引当金繰入	824,000	
	雑費	610,546	156,455,893
	医業費用合計		2,322,730,572

(単位:円)

科目	金額	
一般管理費		
給与費		
給料	51,115,022	
賞与	15,523,000	
賞与引当金繰入	2,944,090	
退職給付費用	2,684,180	
法定福利費	10,458,398	82,724,690
委託費		
清掃委託費	12,960,000	
その他の委託費	1,740,017	14,700,017
設備関係費		
減価償却費	1,391,466	
器機賃借料	1,294,347	
修繕費	965,980	
固定資産税等	167,330	
器機保守料	3,170,913	
器機設備保険料	78,149	
車両関係費	161,493	7,229,678
研究研修費		
研修費	27,570	27,570
経費		
福利厚生費	636,204	
旅費交通費	1,229,913	
職員被服費	256,632	
通信費	373,029	
消耗品費	905,339	
消耗器具備品費	187,769	
会議費	65,817	
光熱水費	513,219	
保険料	259,611	
交際費	106,293	
諸会費	66,078	
租税公課	232,324	
賃借料	174,363	
衛生費	78,265	
印刷製本費	48,843	
雑費	43,632	5,177,331
一般管理費合計		109,859,286

16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	2,601,736	
普通預金	545,082,717	
定期預金	312,382,362	
合計	860,066,815	

# 決算報告書



# 平成29年度決算報告書

(自:平成29年 4月 1日 至:平成30年 3月31日)

【地方独立行政法人北松中央病院】

(単位:円)

区 分	予算額	決算額	予算額に 対する増減	備考(予算比)
収入				
営業収益	2,462,910,000	2,449,660,531	▲ 13,249,469	
医業収益	2,366,100,000	2,353,677,455	▲ 12,422,545	
入院診療収益	1,268,820,000	1,247,445,768	▲ 21,374,232	入院診療単価の減少に伴い減少したことによる。
外来診療収益	1,004,080,000	1,014,848,751	10,768,751	外来診療単価の増加に伴い増加したことによる。
その他医業収益	93,200,000	91,382,936	▲ 1,817,064	室料差額収益等の減少に伴い減少したことによる。
運営費負担金等収益	75,563,000	74,672,510	▲ 890,490	
補助金等収益	21,247,000	21,310,566	63,566	
営業外収益	62,425,000	63,272,769	847,769	
運営費負担金等収益	9,061,000	9,061,436	436	
運営費交付金等収益	20,106,000	19,950,081	▲ 155,919	
補助金等収益	3,557,000	3,557,000	0	
医業外収益	29,701,000	30,704,252	1,003,252	
計	2,525,335,000	2,512,933,300	▲ 12,401,700	
支出				
営業費用	2,227,672,000	2,215,360,394	▲ 12,311,606	
医業費用	2,227,672,000	2,215,360,394	▲ 12,311,606	
材料費	533,064,000	513,223,296	▲ 19,840,704	医薬品費等の執行額が予算額より減少したことによる。
給与費	1,295,148,000	1,303,544,352	8,396,352	賞与の執行額が予算額より増加したことによる。
経費	388,060,000	387,971,489	▲ 88,511	
研究研修費	11,400,000	10,621,257	▲ 778,743	
営業外費用	212,032,000	227,111,284	15,079,284	
建設改良費	70,000,000	86,257,872	16,257,872	固定資産の取得が予算額より増加したことによる。
償還金	79,677,000	79,677,176	176	
その他	62,355,000	61,176,236	▲ 1,178,764	
計	2,439,704,000	2,442,471,678	2,767,678	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は以下のとおりです。

- (1) 損益計算書において計上されている現金収入を伴わない収益及び現金支出を伴わない費用は、上記に含んでいません。
- (2) 給与費の金額は、職員給料、諸手当、法定福利費および退職手当に相当するものです。

# 監査報告書

# 監査報告書

地方独立行政法人 北松中央病院  
理事長 東山康仁様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人北松中央病院の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第13期事業年度の業務及び会計について監査を行いました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

## 1. 監事の監査の方法の概要

私たち監事は、四半期毎に理事会へ出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を開覧し、業務及び財産の状況を調査しました。また、期末時には財務諸表及び決算報告書につき検討を加えました。

理事長及び副理事長と法人間の利益相反取引に関しては、上記の監査方法のほか、必要に応じて理事長及び副理事長から報告を求め、その有無を調査いたしました。

## 2. 監査の結果

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益の処理に関する書類（案）は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 行政サービス実施コスト計算書は、法令等に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (5) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (6) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (7) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為または法令等に違反する重大な事実はありません。

なお、理事長及び副理事長と法人間の利益相反取引は認められません。

平成30年6月15日

地方独立行政法人 北松中央病院

監事

中嶋英博



監事

松尾真也



# 平成29年度 事業報告書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

地方独立行政法人北松中央病院

# 目次

## 「地方独立行政法人北松中央病院の概要」

1 現況	1
（1）法人名	1
（2）所在地	1
（3）役員の状況	1
（4）設置・運営する病院	1
（5）職員数	1
2 北松中央病院の基本的な目標	1

## 「全体的な状況」

1 法人の総括	2
2 大項目ごとの特記事項	2
（1）住民に提供するサービス及びその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組	2
（2）業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組	3

## 「項目別の状況」

第2 住民に提供するサービス及びその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置	4
1 地域で担うべき医療の提供	4
（1）地域の実情に応じた医療の提供	4
（2）高度・専門医療	4
（3）救急医療	4
（4）生活習慣病（予防）への対応	5
（5）感染症医療・災害対策	5
（6）在宅への復帰支援	5
（7）介護保険サービス	6
2 医療水準の向上	6

(1) 医療スタッフの人材確保	6
(2) 医療スタッフの専門性及び医療技術の向上	7
(3) 医療人材の育成	9
(4) 臨床研究の推進・医療の質の向上	9
3 患者サービスの向上	9
(1) 待ち時間の改善	9
(2) 院内環境の快適性向上	9
(3) 患者満足度の向上・インフォームドコンセントの徹底	9
(4) 職員の接遇向上	10
(5) 医療安全対策の実施	10
4 地域医療機関等との連携	11
(1) 地域医療機関との連携	11
(2) 地域医療への貢献	11
5 市の施策推進における役割	11
(1) 市の保健・医療・福祉行政との連携	11
第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置	11
1 効率的な業務運営	11
2 事務部門の専門性の向上	11
3 職員満足度の向上	12
第4 財務内容の改善に関する目標を達成するためとるべき措置	12
1 経営基盤の確立	12
2 収益の確保と費用の節減	13
(1) 収益の確保	13
(2) 費用の節減	13
第5 その他業務運営に関する重要事項	13
1 財務体質の強化に関する特記	13
2 法令・社会規範の遵守及び情報公開	13

# 地方独立行政法人北松中央病院事業報告書

## 「地方独立行政法人北松中央病院の概要」

### 1 現況

#### (1) 法人名

地方独立行政法人北松中央病院

#### (2) 所在地

佐世保市江迎町赤坂299番地

#### (3) 役員 の 状 況 (平成30年4月1日現在)

役職名	氏名	備考
理事長	東山 康仁	
副理事長	福井 純	病院長
理事	田中 明德	事務部長
理事	前田 さとみ	看護部長
監事	中嶋 英博	弁護士
監事	松尾 真也	公認会計士

#### (4) 設置・運営する病院

別表のとおり

#### (5) 職員数 (平成30年4月1日現在)

247人 (理事長1人、正職員206人、臨時職員40人)

### 2 北松中央病院の基本的な目標

北松中央病院は、旧北松浦郡の中核病院として、地域住民に救急医療をはじめとして、急性期から回復期の医療の安定的提供を堅持し、地域住民の健康の維持・増進に寄与していく。

さらに、政策医療のなかで災害医療、第二種感染症病床を用いた感染症医療等にも最大限寄与していく。

別表

病院名	北松中央病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○地域災害拠点病院 ○第2種感染症指定病院
所在地	〒859-6131 佐世保市江迎町赤坂299番地
設立	昭和25年3月
病床数	189床
診療科目	内科、循環器内科、消化器内科、呼吸器内科、外科、整形外科、内分泌内科、神経内科、脳神経外科、腎臓内科、糖尿病・代謝内科、放射線科、リハビリテーション科
敷地面積	14,654.63㎡
建物規模	病棟、診療棟、管理部門 鉄筋コンクリート造り 5階建 建築面積 5,708.76㎡ 延床面積 14,199.414㎡ 医師住宅12戸 木造平屋造り他 看護師住宅15戸（佐々町） 鉄骨造り 2階建

「全体的な状況」

1 法人の総括

- ・第5期中期計画の初年度となる平成29年度も年度計画に基づき各部門が行動計画を作成しその達成に向けて業務に取り組み、入院・外来機能をこれまでと同じように保持し、地域住民に安定した医療の提供を続けることに努めた。
- ・地域住民の生命を守るため、内科、外科ともに行える限り多くの救急搬送を受け入れ、地域で1次、2次医療の完結率の高い救急医療を行うことができた。
- ・地域災害拠点病院として、大規模な災害や事故の発生に備え、必要な人的・物的資源を整備し、必要となる医療救護活動を実施できる体制を維持し、迅速な対応が行えるように訓練を行うことができた。
- ・介護保険サービスについて、在宅での介護や治療を安心して行える体制を維持するために在宅サービスを提供することができた。
- ・患者サービスの向上について、外来診察時の待ち時間の改善に努め、検査や小手術についてはほとんど待ち時間のない現状の体制を維持することができた。
- ・職員の満足度・収益の確保・費用の節減についても向上に努めた。

2 大項目ごとの特記事項

- (1) 住民に提供するサービス及びその他の業務の質の向上に関する目標を達成するための取組



地域で担うべき医療の提供については、延入院患者数は38,966人と前年度に比べ208人の増加、延外来患者数は60,587人と前年度に比べ1,003人の減少となった。また、病床利用率は74.1%と前年度と比べ0.4ポイントの増加、平均在院日数は18.9日と前年度と比べ1.3日の延長となった。

高度・専門医療については、高い医療レベルを保つため学会や講演会等で研修を行った。高度医療の実践に必要な医療機器について、MRI装置は980件、CT装置は3,810件、血管造影装置は175件利用し、内視鏡検査は3,777件、透析件数は19,993件の検査、処置を行った。

救急医療については、地域の2次救急病院として578台の救急車を受け入れ、95.3%の診療完結率を保持し、2,002名の時間外患者にも対応したが、いずれも前年度を下回る結果となった。

在宅への復帰支援については、患者の早期の在宅復帰の支援に向け、急性期及び回復期リハビリテーションを実施し、脳血管疾患が5,008単位、運動器が14,317単位、呼吸器が5,072単位で前年度より上回り、廃用症候群が2,045単位、心大血管疾患が4,718単位で前年度より下回る結果となった。また、言語聴覚士を新規採用して摂食機能療法を1,305回行った。

医療水準の向上については、医療スタッフの人材確保として医学生5名、看護学生4名、新たに薬学生1名に修学資金を貸し付け、将来のスタッフの確保を行うことができた。

患者サービスの向上における待ち時間の改善については、患者満足度調査を実施し、満足度33.0%で前年度と比較して8.5ポイントの増加となった。予約時間から会計終了までの時間は前年度より4分短縮し39分であった。

地域医療機関等との連携については、地域連携室を中心に入院の受入れ、退院支援や勉強会への参加の声掛けなどを行い、地域医療への連携強化に取り組んだ。地域住民に対して救急講習会や糖尿病週間での相談等を開催し、糖尿病教室、透析教室を定期的に行うことができた。

市の施策推進における役割については、市の保健・医療・福祉行政との連携に向け、企業健診、がん検診、人間ドックなどは継続して行うことができた。

## (2) 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するための取組

効率的な運営管理体制の確立については、効率的な業務運営のため理事会で業務運営方針を決定し、病院運営戦略会議を開催し、職員全員に周知徹底することができた。また、職員満足度の向上として適材適所に人材を配置しストレスなく働ける職場環境になるように努めた。また、医療人材の育成として、研修医、医学生、薬学科、栄養科、理学療法科、作業療法科及び看護科の学生の実習を受け入れ、臨床研修の場としての役割を担うことができた。

収益の確保と費用の削減については、前年度と比較して入院診療単価の減少などにより収益は減少した。また、費用については、退職給付費用、減価償却費などの減少により抑制することができた。

「項目別の状況」

第2 住民に提供するサービス及びその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 地域で担うべき医療の提供

(1) 地域の実情に応じた医療の提供

内科医8名の常勤医と外科医1名の常勤医で、入院、外来機能を維持し、安定した医療を提供することができた。糖尿病内科、整形外科、脳神経外科及び神経内科の慢性疾患は非常勤医にて診療を行った。(平成29年度医師充足率78.0%)

診療事業の主要指標

区 分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値	目標値差
					前年度差
延入院患者数(人)	38,891	38,758	39,900	38,966	▲934 208
入院診療単価(円)	31,808	32,540	31,800	32,014	214 ▲526
延外来患者数(人)	60,801	61,590	61,600	60,587	▲1,013 ▲1,003
外来診療単価(円)	16,584	16,303	16,300	16,750	450 447
病床利用率(%)	70.0	73.7	75.9	74.1	▲1.8 0.4
平均在院日数(日)	16.7	17.6	17.7	18.9	1.2 1.3

(2) 高度・専門医療

高い医療レベルを保つように、医師、医療スタッフの研修を今年度も継続して行った。また専門医による透析医療の提供を継続し、内視鏡検査および処置(内視鏡粘膜剥離術、緊急止血術、緊急胆道ドレナージ術を含む。)や心臓カテーテル検査、治療も継続して行った。

医療機器等の利用件数

区 分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値	目標値差
					前年度差
MRI検査装置利用件数(件)	799	1,029	870	980	110 ▲49
CT検査装置利用件数(件)	4,052	3,669	3,900	3,810	▲90 141
血管造影装置利用件数(件)	165	181	185	175	▲10 ▲6
内視鏡検査件数(件)	3,577	3,695	3,600	3,777	177 82
透析件数(件)	19,009	20,011	19,400	19,993	593 ▲18

(3) 救急医療

地域での2次救急病院として、今年度は578台の救急車の受け入れを行い、95.3%の診療完結率を保持し、2,000名を超える時間外の患者にも対応した。また、敷地内に設置したヘリポートを用い

て、救急患者の受入れとして1回、ドクターヘリの地域のランデブーポイント（場外離着陸場）としての使用が4回行われた。

救急医療の主要指標

区 分	平成 27 年度 実績値	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	目標値差
					前年度差
救急車搬送受入件数（件）	538	620	590	578	▲12
					▲42
救急外来患者数（名）	2,411	2,665	2,530	2,580	50
					▲85
時間外外来患者数（名）	1,873	2,045	1,940	2,002	62
					▲43
2次医療完結率（救急車搬入中北 松中央病院での診療完結率）（%）	93.5	96.3	95.0	95.3	0.3
					▲1.0

（4）生活習慣病（予防）への対応

糖尿病専門医と糖尿病療養指導士、管理栄養士などが連携し、糖尿病患者へ食事、運動、服薬、インスリン注射などを含めた日常生活の指導やフットケアなど専門的ケアを行った。さらに合併症である循環器疾患、糖尿病性腎症に対しても専門医、心臓リハビリ指導士、糖尿病療養指導士などが早期から介入し治療にあたった。また、外来フローアではテーマ毎に年間を通して8回のイベントを催し患者、家族への啓発活動を行い、地域住民の生活習慣改善など指導に努めた。

健康相談等への住民参加状況

区 分	平成 27 年度 実績値	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	目標値差
					前年度差
健康相談等への住民参加 者数（名）	396	284	300	309	9
					25

（5）感染症医療・災害対策

今年度は感染症医療については、第2種感染症病床としての実働はなかったが、新型インフルエンザ初動対応訓練を行い、関係医療機関との連携を確認し、より迅速に対応できる体制を築き、職員の感染症に対する知識・対応力の向上に努めることができた。

災害対策については、災害拠点病院として重要な役割を完遂できるように院内での訓練を実施し、災害に対する知識や技術を深めることができた。研修については、院内でスタッフに対して実施し、災害派遣技能維持研修として大村、原子力災害医療研修として佐世保に積極的に参加し自己研鑽に努めた。

災害医療への取組み状況

区 分	平成 27 年度 実績値	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	目標値差
					前年度差
災害医療訓練の回数（回）	2	2	3	1	▲2
					▲1
災害医療研修の回数（回）	4	4	3	4	1
					0

（6）在宅への復帰支援

今年度のリハビリテーションは理学療法士7名、作業療法士2名、言語聴覚士1名で急性期から回復期リハビリを個別により充実した訓練を行うことができた。リハビリ合同カンファレンスとして他の医療従事者との連携を積極的に行い、協力してその責任を果たし患者の信頼を維持するために患者の現状・進行の確認、ゴール設定、退院調整などについて密に情報交換を行い、患者の状態に応じた訓練・

対応を心掛けることができた。また、在宅の環境把握と安全管理等について家族の方からの情報収集により、指導にも努めることができた。また、専門的知識と技術の向上に努め、実践に活かして患者の機能回復、ADLの向上に努めるために院内外の勉強会、研修会に積極的に参加した。

リハビリ部門の主要指標

区 分	平成 27 年度 実績値	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	目標値差
					前年度差
脳血管疾患単位数 ※ (単位)	8,340	8,065	1,440	5,008	3,568 ▲3,057
廃用症候群単位数 (単位)	0	0	0	2,045	2,045 2,045
運動器単位数 (単位)	15,339	13,275	17,400	15,536	▲1,864 2,261
心大血管疾患単位数 (単位)	5,540	6,196	6,000	4,718	▲1,282 ▲1,478
呼吸器単位数 (単位)	770	854	4,800	5,072	272 4,218
摂食機能療法回数 (回)	0	0	0	1,305	1,305 1,305
理学療法士の確保数 (名)	7	8	8	8	0 0
作業療法士の確保数 (名)	2	2	2	2	0 0
言語聴覚士の確保数 (名)	0	0	1	1	0 1

※ 単位とは、20分間のリハビリテーション実施単位のことである。

※ 摂食機能療法の1回あたりの訓練は30分である。

※ 理学療法士の確保数のうち1名は、訪問リハビリテーション所属である。

(7) 介護保険サービス

定期的な委員会と病棟での多職種との合同カンファレンスに参加し、居宅介護支援、訪問看護、MSW、リハビリ科、外来等で情報の共有や事例検討など行い連携がスムーズにいくように努めた。居宅介護支援事業所、訪問看護ともに利用者に顧客満足度のアンケートを実施し、利用者の声を聴き改善すべきことは改善を行いサービスに繋げた。居宅稼働件数、MSW相談件数は前年度と同程度の件数で、訪問看護件数は職員の退職などにより前年度よりも減少した。

また、地域で開催される多職種との合同カンファレンスに参加、地域での研修会の講師を務めるなど、医療と介護、病院と地域との連携の強化に努めた。

訪問看護等の主要指標

区 分	平成 27 年度 実績値	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	目標値差
					前年度差
居宅介護支援事業における居宅稼働件数 (件)	548	630	560	639	79 9
訪問看護における訪問件数 (件)	4,137	5,730	4,500	4,963	463 ▲767
MSW相談件数 (件)	292	443	400	440	40 ▲3

2 医療水準の向上

(1) 医療スタッフの人材確保

平成29年度は医学生5名、看護学生4名、薬学生1名に修学資金を貸し付け、将来のスタッフの確保を行った。また、さらなるスタッフ確保のため、関係機関にポスターの配布や直接訪問などを通じて修学資金制度を周知することに努めた。

医師の事務作業の負担軽減のため、9名の医師事務作業補助者を配置しアシストする範囲を広げ年間4,317部の書類の作成の補助を行った。平成28年度から開始した退院時要約作成の補助を、電子カルテ情報から転記を行い、医師はそれを確認し、誤記載がないことを確認あるいは臨床経過等を追加・修正し承認している。退院時要約作成対象科の68.4%を補助することができた。(143件/209件)

平成29年度は院内保育所の継続とともに、医師・看護師確保および救急医療体制の整備の目的で建設した医師住宅、看護師住宅を活用することができた。

医療スタッフの確保状況

区 分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値	目標値差
					前年度差
医師の確保数(名) (常勤内科医)	8	8	8	8	0 0
医師の確保数(名) (常勤外科医)	0	1	1	1	0 0
医師の確保数(名) (非常勤医、実数換算)	2	1	1	1	0 0
看護師の確保数(名)	124	122	124	121	▲3 ▲1
准看護師の確保数(名)	11	9	8	9	1 0
薬剤師の確保数(名)	3	2	3	3	0 1
診療放射線技師の確保数 (名)	6	6	6	6	0 0
臨床検査技師の確保数(名)	11	9	10	10	0 1
理学療法士の確保数(名) (再掲)	7	8	8	8	0 0
作業療法士の確保数(名) (再掲)	2	2	2	2	0 0
言語聴覚士の確保数(名) (再掲)	0	0	1	1	0 1
臨床工学技士の確保数(名)	1	1	1	1	0 0

## (2) 医療スタッフの専門性及び医療技術の向上

薬剤部の年度目標は、「正確な調剤、わかりやすい服薬指導を行い、患者さんに安全・安心な薬物療法を提供することに努める」としていた。目標達成のために、医療安全ラウンドとして各病棟において、インスリン管理の注意点、インスリンの投与、投与時の確認についてわかりやすい指導を行った。(薬剤パトロール) また、病院内における薬剤の医療事故防止に努め、特に医薬品インシデントレポート事例を踏まえた改善策を作成立案し、他の関係職種と連携し医薬品の安全使用のよりよいシステムを構築するために、インシデントレポートの改善策を実施した。また薬剤師としての知識・技術の向上、医療の進歩についていけるように薬剤部内外、病院内外における学会、研修会、講習会などに積極的に参加した。

放射線科の年度目標は「より質の高いサービスを提供する」とし、撮影技術の向上のため研修会等に参加し、部署内の勉強会で報告説明を行い、技術の向上に努めた。また、冠動脈MRAなど可能な検査項目も増え、引き続き研修を行う。また、ミスを減らすため、技師として必要な知識を高め、検査の目的、方法を把握するため勉強会を行った。

臨床検査部門では、「新規採用技師の技術的育成と血球計数装置の保守に重点をおく。新規導入機器のパフォーマンスを最大限に引き出す。」と目標に掲げ取り組んだ。新人技師は基本となる技術習得は達成でき、退職者に伴う技術低下を補うべく更なる向上を目指す。血球計数装置の保守は部品サポートが終了しており保守のみでは精度維持が困難となったため機器を更新した。また、免疫測定装置も複数での運用が可能となり時間的パフォーマンスの向上に繋がった。また、外注検査の院内測定項目を増やし当日報告が可能となった。技師個人の検査技術、知識向上のため、研修・学会・院内外勉強会など多数参加し、検査業務外においても院内各種委員会活動、技師会活動など積極的に参加し医療人としてモチベーションの向上に繋がった。

看護部の院内、院外を含めた研修会、学会への参加者は延べ2,807名（1人平均18回）であった。院内においては年間72回の研修会を開催し延2,249名の参加があった。看護研究については委員会と院外講師の指導のもと院内で発表会を行った。外来部門や委員会は循環器学会、救急医学会など院外で発表を行った。また、自宅でも学習できる衛星研修は1人5回以上の研修を視聴し、自己研鑽の一環として活用できた。

医療スタッフの研修会等参加延べ回数

区 分	平成 27 年度 実績値	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	目標値差
					前年度差
看護師の研修会等参加延べ人数（名）	2,624 (186回)	2,797 (186回)	2,500 (180回)	2,807 (216回)	307 10
薬剤師の研修会等参加延べ回数（回）	108	88	80	122	42 34
診療放射線技師の研修会等参加延べ回数（回）	31	30	30	31	1 1
臨床検査技師の研修会等参加延べ回数（回）	110	110	100	90	▲10 ▲20
理学療法士の研修会等参加延べ回数（回）	46	45	45	44	▲1 ▲1
作業療法士の研修会等参加延べ回数（回）	19	19	20	23	3 4
臨床工学技士の研修会等参加延べ回数（回）	9	8	8	8	0 0

専門資格の主要指標

区 分	平成 27 年度 実績値	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	目標値差
					前年度差
糖尿病療養指導士（名）	17	14	14	14	0 0
ケアマネージャー（名）	10	10	9	9	0 ▲1
心臓リハビリテーション指導士（名）	6	6	6	6	0 0
内視鏡認定技師（名）	6	6	6	6	0 0

### (3) 医療人材の育成

29年度は、長崎大学より研修医1名、医学生13名、長崎国際大学より薬学科学生1名、栄養科学学生2名、長崎リハビリテーション学院より2名、久留米リハビリテーション学院より1名の理学療法科学生、長崎リハビリテーション学院より1名の作業療法科学生、佐世保市看護専門学校より1、2、3年生50名の看護学生の実習の受け入れを行った。

### (4) 臨床研究の推進・医療の質の向上

長崎大学を中心とする下記の3件の臨床研究に引き続き参加し、共同研究を行った。

- ①65歳以上の高齢者肺炎（NHCAP、誤嚥性肺炎を含む）に対するシタフロキサシンの有効性-シタフロキサシンとガレノキサシンの比較試験-
- ②マイコプラズマ抗原迅速検出キットの検出能評価試験
- ③インフルエンザワクチンと肺炎球菌ワクチンの肺炎予防効果に関する調査

臨床研究及び治験の実施状況

区 分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値	目標値差
					前年度差
臨床研究実施件数（件）	4	3	4	3	▲1 0

## 3 患者サービスの向上

### (1) 待ち時間の改善

患者満足度調査を7月から10月に実施した。外来の待ち時間については、満足、まあ満足の割合は33.0%（前年度比+8.5）で前年度より上昇しており、やや不満、不満の割合は25.7%（前年度比-2.1）で前年度より減っている。予約時間から会計終了までの平均時間は39分（前年度比-4分）であった。待ち時間の改善策として、予約時間枠や枠内の人数の見直し、待ち時間の説明、待ち時間を利用した生活指導や栄養指導、図書の充実、DVD放映などを実施した。平均待ち時間は前年度より短縮しているが厳しい評価もあり、現行の継続に加え引き続き改善策を検討していく。

顧客の満足度

区 分	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 目標値	平成29年度 実績値	目標値差
					前年度差
外来待ち時間に関する満足度（%）	34.2	24.5	34.0	33.0	▲1.0 8.5
予約時間から会計終了まで（分）	42	43	42	39	▲3 ▲4

### (2) 院内環境の快適性向上

患者や来院者に、より快適な環境を提供するため、東3階、5階病棟のトイレ改修工事、入院患者用の洗濯機の更新を実施し院内環境の整備に努め、また、エントランスでの自動車の誤進入を防ぐためにガード設置工事を行った。

### (3) 患者満足度の向上・インフォームドコンセントの徹底

患者満足度調査の全体の結果としては、5点満点中平均値4.21点（前年度より0.09点増）であった。不満、やや不満とした項目のうち、最も多かったのが「待ち時間」であり、60件（25.7%）を占めている。次に多かったのは「駐車場の利便性」であり、39件（18.8%）を占めている。外来患

者の多い日は駐車場の整理・案内の係を配置しスムーズな駐車場の利用ができるよう努めた。また、3月に公用車用車庫を撤去した跡地を整備し患者用駐車場を増台した。

検査時において、患者に対して具体的にわかりやすい検査説明ツールとして、タブレットによる検査説明アプリケーションを作成し運用している。

#### (4) 職員の接遇向上

温かく心のこもった職員の接遇・対応の一層の向上のために、接遇に関するご意見や苦情が発生した場合、その苦情に対して医療相談室が当該セクションと連携をとり発生の状況等の考察、対策の徹底を行った。改善事項は、院内供覧を行うなど全職員が共通認識を持てるようにし、再発防止に努めた。さらに、院外講師を招いての集合研修やインターネット研修を推奨するなど接遇向上に努めた。

#### (5) 医療安全対策の実施

医療安全管理委員会は、各部会の総括的役割を担い安全な医療環境が提供できるよう、各委員会が円滑に機能するための助言、指導をはじめとした現場にフィードバックできる縦断的かつ横断的なシステムづくりに努めた。平成28年度より設置した「死亡症例検討部会」では、検証した結果、抽出された問題点や改善案は、医療安全の一層の向上のため、その都度職員に還元している。

院内感染対策委員会は、年3回の院内報（感染症報）の発行による情報提供やICT（感染制御チーム）、リンクナースを中心に感染対策パトロールを毎週1回実施し現場での感染対策に取り組んだ。また、年2回研修会を開催し職員の感染症に対する知識の向上を図った。

リスクマネジメント部会は、インシデントレポートの集計や報告と事例検討を通して、システムやマニュアルの改訂を行い、現場にフィードバックを行った。また、リスクマネージャーを中心として全職員を巻き込んだ5S活動を展開し、安全に関する職場風土の改善に努めた。

医薬品安全管理部会は、各安全管理部会とタイアップし研修会の開催や現場の安全パトロールを行い、実態調査を実施し、薬剤関連のインシデントレポートを分析し、現場へ戻し助言をするなど安全推進に努めた。

医療機器安全管理部会は、安全に医療機器を使用するため各部署において研修会の実施やMEや各部署の保守点検実施責任者が中心となり部会からの医療機器安全情報の提供を行った。

褥瘡対策委員会は、職員のスキルアップを図る目的で教材の作成を行い、各部署で勉強会を実施した。

院内安全安心部会は、県警を招いての年1回の全職員対象の研修会の開催と暴言暴力事例の検討・検証を行い組織的な対応構築に努めた。

医療福祉相談室は、患者家族からの医療・福祉等の相談受付と対応を行い、患者、家族が安心して医療を受けられるように援助を行った。

医療安全管理室は、毎週カンファレンスを開催し、医療安全対策と患者安全確保を推進するための情報交換及び対策の検討を行い、速やかに改善事項の伝達を行った。

各種委員会の開催状況

区 分	平成 27 年度 実績値	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	目標値差
					前年度差
医療安全管理委員会の開催回数（回）	12	12	12	12	0 0
院内感染対策委員会の開催回数（回）	13	12	12	12	0 0



#### 4 地域医療機関等との連携

##### (1) 地域医療機関との連携

地域連携室を中心に地域医療への連携強化に取り組み、地域の開業医の先生方と連携を図った。また、地域の先生方、スタッフへ向けて循環器（6回）、呼吸器（1回）、糖尿病（1回）の勉強会を開催した。

##### (2) 地域医療への貢献

地域住民への応急処置に対する普及と啓発活動として、H29年9月の救急週間に地元の救急隊と協力し救急講習会を開催し、期間中外来患者、家族などに体験していただいた。11月の糖尿病週間には、地域住民へ糖尿病療養指導士を中心に糖尿病及び生活習慣病についての啓発のために外来フロアにおいて、日常生活、食事、服薬指導や健康チェック（血圧、足の状態、体脂肪、BMI）を行った。外来フロアにおいては他に高血圧、食中毒、感染予防、心臓病などについてテーマと日程を決めて相談コーナーを設け、ワンポイントアドバイスや一緒に実測して経験することにより役立つ情報の提供を行った。今年度も糖尿病教室（調理実習、生活指導、服薬指導等）や透析教室（生活指導、服薬指導、食事栄養指導）を定期的に開催した。また、地域の病院、施設に対して褥瘡予防対策の為のポジショニングや処置の方法などのDVDを作成し、退院指導を行った。

地域の医療機関との連携については地域連携室を中心に、入院の受け入れや退院支援、勉強会への参加の声かけなどを行った。

#### 5 市の施策推進における役割

##### (1) 市の保健・医療・福祉行政との連携

企業健診、がん検診、人間ドックなどは継続してそれぞれ342名、66名、24名（前年度279名、61名、21名）と前年度より多くの検診を行うことができた。

### 第3 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

#### 1 効率的な業務運営

効率的な業務運営のため、毎月開催される理事会で業務運営方針を決定し決定事項に則した業務が効率的に行えるよう毎月各部門の責任者が出席する病院運営戦略会議を開催し、職員全員に周知徹底した。

病院運営戦略会議の運営状況

区 分	平成 27 年度 実績値	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	目標値差
					前年度差
病院運営戦略会議の開催 回数（回）	12	12	12	12	0 0

#### 2 事務部門の専門性の向上

職員の総合力を強化する（スキルアップ）ため、代理での職務を遂行できるようになり、臨機応変に対応することができた。また、窓口対応に必要な知識や技術の習得は勉強会や日々の申し送りにより明らかにスキルアップしており、満足してもらえる窓口対応ができるよう努めることができた。

医療クラークについては、現在、研修を終了した9名（認定者は13名）の医師事務作業補助者で対応している。医療スタッフの負担の軽減を図るため、診察前の事前確認や看護師と患者の情報を共有し

円滑に診療ができ、出来る限りの待ち時間の短縮に繋げることができた。

### 3 職員満足度の向上

適材適所に人材を配置することで、効率的な職場を実現し、ストレスなく働ける職場環境になるよう努めた。職員全体の離職率は、4.2%（前年度7.0%）、看護師は6.2%（前年度7.5%）と前年度より低い離職率であった。（新人看護師の離職者はなし。）

## 第4 財務内容の改善に関する事項

### 1 経営基盤の確立

平成29年度決算において、純利益率は1.2%（30,105,520円）となり、目標より236,480円の減少となった。

収益の確保	H27年実績	H28年実績	H29年目標	H29年実績	目標差 実績差
純利益(円)	24,852,789	38,686,355	30,342,000	30,105,520	▲236,480 ▲8,580,835
純利益率(%)	1.0	1.5	1.2	1.2	0.0 ▲0.3
経常利益(円)	36,235,112	39,023,871	31,343,000	32,515,511	1,172,511 ▲6,508,360
経常利益率(%)	1.0	1.5	1.2	1.3	0.1 ▲0.2
営業利益(円)	▲68,424,527	26,309,867	16,617,000	17,393,483	776,483 ▲8,916,384
営業利益率(%)	▲2.8	1.1	0.7	0.7	0.0 ▲0.4
総資本営業利益率(%)	▲1.5	0.6	-	0.4	- ▲0.2
入院診療単価(円)(再掲)	31,808	32,540	31,800	32,014	214 ▲526
1日平均外来患者数(名)	250.2	253.5	252.5	248.3	▲4.2 ▲5.2
外来診療単価(円)(再掲)	16,584	16,303	16,300	16,750	450 447
医師1人1日あたり医業収益(円)	825,533	745,018	749,843	745,809	▲4,034 791

財務内容の改善	H27年実績	H28年実績	H29年目標	H29年実績	目標差 実績差
自己資本比率(%)	56.9	57.5	-	58.0	- 0.5
固定長期適合率(%)	83.7	76.9	-	75.6	- ▲1.3
流動比率(%)	206.9	394.1	-	369.7	- ▲24.4
設備投資計画(円)	338,483,154	141,104,661	70,000,000	86,257,872	16,257,872 ▲54,846,789
借入金返済計画(円)	121,809,047	106,430,628	61,558,671	61,558,671	0 ▲44,871,957

## 2 収益の確保と費用の節減

### (1) 収益の確保

収益の確保にも影響を及ぼす医師の減員は回避することができた。また、医業収益は全体的には減少したが、材料費、給与費、減価償却費などの費用も減少したことにより経常収支比率、医業比率はともに100%を上回る結果となった。

診療報酬の請求漏れや減点に関しては0.5%と低い水準を維持することができた。

未収金対策として未収患者に対しては窓口での請求書発行後3か月間電話連絡を行い、3か月後に督促状の送付を行い、平成27年度までの過年度未収金32万円を回収した。また28年度の年度内未収金を98万円程度に抑えることができた。

#### 収益の確保

区 分	平成 27 年度 実績値	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	目標値差
					前年度差
経常収支比率 (%)	101.0	101.5	101.3	101.3	0.0 ▲0.2
営業比率 (%)	97.2	101.1	100.7	100.7	0.0 ▲0.4

### (2) 費用の節減

医薬品、診療材料については購入方法の見直しは出来なかったが、個々の雑貨、事務用品などについては新規納入先の開拓ならびに同一性能の安価製品への移行を引き続き行うと共に、入在庫及び在庫管理を的確に行い、適正在庫の把握に努め経費を抑制し、より一層の経費削減に繋げることができた。

給与費については退職給付費用の減少、また、減価償却費の減少などにより費用の減少になった。

#### 費用の節減

区 分	平成 27 年度 実績値	平成 28 年度 実績値	平成 29 年度 目標値	平成 29 年度 実績値	目標値差
					前年度差
後発医薬品採用率 (%) (数量ベース)	7.9	27.3	35.0	33.2	▲1.8 5.9
材料費比率 (%)	22.0	21.0	21.6	20.9	▲0.7 ▲0.1
医薬品比率 (%)	15.2	14.1	14.8	14.0	▲0.8 ▲0.1
給与費比率 (%)	56.1	54.2	54.0	54.5	0.5 0.3
金利負担率 (%)	0.9	0.8	0.7	0.7	0.0 ▲0.1

※ 後発医薬品採用率の27年度実績値は品目ベース、28年度以降は診療報酬の改定に伴い数量ベースで表記しています。

## 第5 その他業務運営に関する重要事項

### 1 財務体質の強化に関する特記

平成17年に独立行政法人化以降、経営努力により黒字決算を続けてきたが、今後も保険診療の改定や地域住民の受診行動を把握しながら、迅速に対応し、より効率的な病院運営を迫及することで財務体質の強化に努め、黒字決算を維持した。

### 2 法令・社会規範の遵守及び情報公開

地域住民に信頼される病院として、地域医療機関の模範的役割を果たしていけるよう法令や社会規範等を遵守した。

また、運営の透明性の確保に努め、業務内容や業務運営についてホームページを通じて発信した。